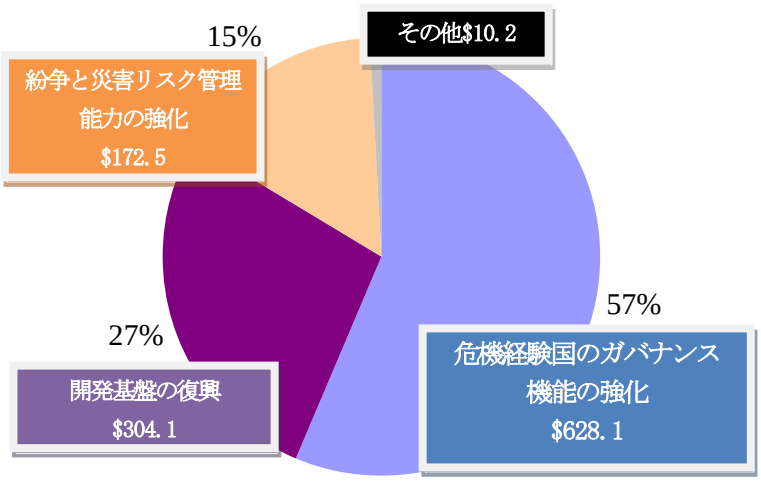
UNDP Results
Crisis Prevention and Recovery

アプローチ

国連開発計画（UNDP）は、危機予防と復興の取り組みを通して、各国が武力紛争や自然災害を防ぐための支援をしています。また、紛争・災害が起きた際に、より強固でより良い社会を構築し早期復興できるよう尽力しています。

UNDP は数千にもおよぶ平和構築のプログラムを統括することで、脆弱な国家における自然災害のリスクを軽減させる実践的な知識や技術を提供しています。さらに危機からの復興の際には、緊急のニーズや長期的な開発に取り組む人道支援組織同士の連携を促しています。コミュニティを安定させるだけでなく、ガバナンスの再構築、人的能力の育成、財政・技術・法的規範の整備、緊急時への対処能力の向上を支援しています。また、小型武器の規制や不発弾の除去、軍縮・社会復帰プログラムにも力を入れており、人権やジェンダーの平等に取り組む組織と協働して活動しています。

危機予防と復興に関する予算（2010 年）



単位：100 万米ドル
合計：$1,149.9
出典：UNDP　業務支援室（2011 年 8 月）

成果

1. 紛争予防と復興

UNDP は紛争リスクにさらされている約 30 か国で紛争予防を支援しています。また紛争後の国々で暴力を避け、紛争に対処し、平和的に政治体制の移行ができるように、国家・地方制度の強化や、公共サービス、治安維持の確立に尽力しています。

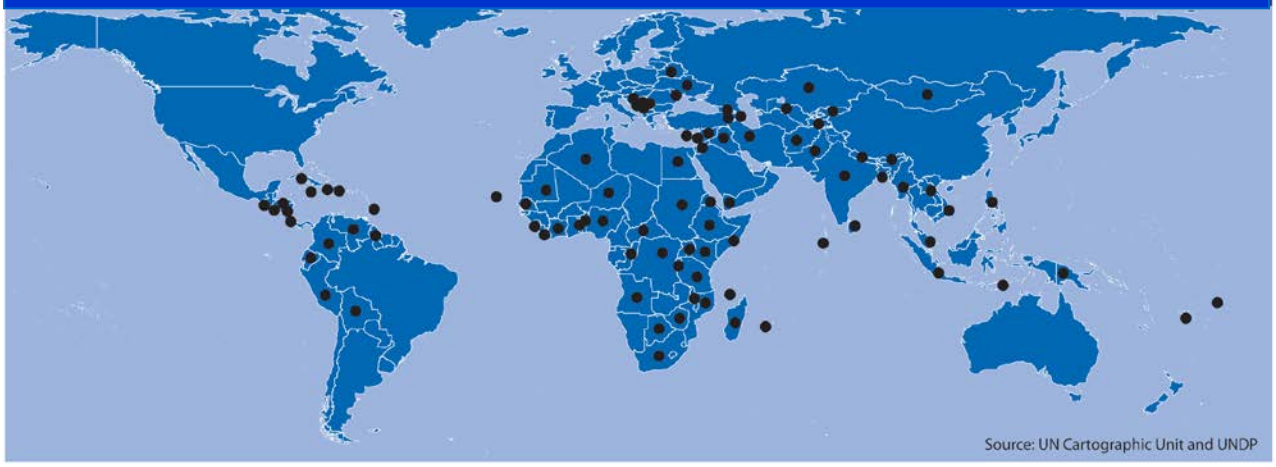
- **スーダン：** 紛争の影響を受けた 10 州で、送水ポンプ 685 基、281 の教室、88 の医療施設、トイレ 3350 か所など、UNDP が支援する基本サービスの構築と復旧により、約 80 万人が利益を享受しました。UNDP はアフガニスタンへの国際支援、約 10 億米ドルを管理しました。
- **南スーダン：** UNDP は、南スーダン全土の半数にあたる、5 州の 37 郡でコミュニティに基軸を置いた紛争分析を行いました。この分析は、国と援助機関が資金配分をする際に、コミュニティの優先事項を把握する上で役立ちました。
- **キルギスタン：** UNDP は欧州委員会（EC）とのパートナーシップのもと、2010 年 10 月の国政選挙の際、市民社会、法執行機関、中央選挙委員会の 3 者の対話と協力体制を促進することで、場合によっては暴力に発展しうる民族間の緊張緩和に尽力しました。「地域諮問委員会」が 6 つ設立され、国レベルと地域レベルで、早期通報のホットラインが設置されました。憲法に関する国民投票と議会選挙は、大きな混乱が予想されていましたが、平和に終えることができました。

2. 早期復興と生計再建

UNDP は危機発生直後から、短期雇用と所得創出イニシアティブを含む復興支援を行っています。

- **パキスタン：** 2010 年の大洪水を受け、UNDP は

UNDP が危機予防と復興活動に取り組む地域：2010 年



早期復興イニシアティブを発動し、91 万 5000 人に支援をしました。そのうち現金報酬・雇用創出プログラムに 17 万人が参加し、太陽光発電による照明または灌漑システムを 15 万人が利用し、農業・畜産業支援を 2 万 7 千人が受けました。また、6130 人が小規模ビジネスのための融資を利用し、4900 人が生計手段の職業訓練を受け、4000 人が代替の身分証明書や法的書類を得るための支援を受けました。さらに、UNDP は、避難民のために、約 1000 棟の住宅建設を支援し、インフラ復旧のプロジェクトを 3100 件行いました。

- **ハイチ：** 2010 年の壊滅的な地震後 1 年間で、UNDP が世界食糧計画（WFP）と共同で実施した「雇用創出プログラム」へ 24 万人が参加し、そのうち 40%が女性でした。UNDP とパートナー機関は、2011 年 7 月までに、地震で発生した推定 1000 万立方mの瓦礫のうち、400 万立方mの除去を支援しました。また、道路・水道・衛生設備の修復、常設住宅 4000 戸の建設、5300 戸の修繕、8 万 2000 戸の仮設住宅の提供に貢献しました。

3. 自然災害リスクの軽減

UNDP は各国において災害発生前に被害を軽減する活動や、災害に備え、迅速に対応する取り組みを支援しています。UNDP の支援により将来災害から人命を守るための、強靭な構造物の整備や手順の標準化が進められています。

- **ハイチ：** UNDP はハイチ大地震を受け、ハイチ政府による緊急オペレーション・センターの設立と運営を支援しました。これによりハイチの人々は 2010 年 11 月にハリケーン・トーマスが発生した際には、情報を得ることができました。UNDP は 2011 年のサイクロン時期に向けて国家の災害訓練で導入された、11 の危機管理計画の策定を支援し、地震リスク地図を製作・普及させました。 この地震リスク地図は、首都ポルトープランスとその他 7 都市の地盤の強さを示しており、今後はより耐震性のある建築が建てられることを目的としています。
- **フィリピン：** 2011 年 3 月に東日本大震災が発生した際、フィリピン沿岸部に住む約 10 万人が地震発生後 5 分以内に発せられた警報を受けて、想定される津波からの避難準備をしました。この警報システムは、UNDP が太平洋地域で行う危機管理・予防支援の一部です。
- **パプアニューギニア：** 2011 年の太平洋津波発生後、大規模な高波と洪水のリスクが高い地域の住民に対し、ラジオ、テレビ、携帯電話への 30 万通のメールを通して警報が発せられました。
- **モザンビーク：** UNDP は、モザンビーク政府による洪水への備えと対応の改善に貢献し、周期的な洪水による死者は 10 年間の平均で 25%減少しました。

4. 女性と女児への支援

UNDP は、危機予防と復興において、女性・女児の権利とニーズを重視しています。政治プロセスや平和構築プロセスにおいてジェンダーの平等と女性の参加を促進し、ジェンダーに基づく暴力を撲滅し、災害復興と危機教育においてジェンダー平等の確保を目指しています。

- **コンゴ民主共和国：** 推定 8000 人の女性が 2009 年にレイプ被害を受けており、UNDP が設立したコミュニティセンターに約 1 万 4000 人の女性や女児が性暴力を受けたと申し立てています。コミュニティセンターでは、心理・社会的支援や専門家によるカウンセリングを実施し、女性たちが再び社会復帰できるように支援しています。
- **アフガニスタン：** 政治・社会生活の全ての分野で大きなジェンダー不平等が存在するにも関わらず、UNDP は 832 人の女性警官を新規採用し、アフガニス

タン国家警察に勤める女性は計1073人になりました。UNDPは、300人の警官指導者に対して、ドメスティック・バイオレンスにどのように対応するかトレーニングをしました。UNDPが支援するヘラート県とバルフ県に設置された8つの法律支援センターでは、昨年、毎月約100件のドメスティック・バイオレンスに対処しました。

2011年9月発行
UNDP駐日代表事務所